

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成23年5月25日

【事業年度】 第42期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社天満屋ストア

【英訳名】 TENMAYA STORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本和雄

【本店の所在の場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部統括部長
栗延章裕

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区岡町13番16号

【電話番号】 岡山(086)232局7266番

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼総務部統括部長
栗延章裕

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月
売上高 (千円)	92,329,107	91,371,686	89,579,434	84,291,283	80,013,442
経常利益 (千円)	2,548,834	2,641,717	1,786,557	828,703	1,500,761
当期純利益 (千円)	372,833	682,881	637,238	457,157	312,384
純資産額 (千円)	13,567,669	14,113,915	14,631,377	15,026,300	15,271,224
総資産額 (千円)	72,962,748	71,980,753	71,086,627	69,545,413	65,934,850
1株当たり純資産額 (円)	1,173.28	1,220.34	1,264.95	1,299.39	1,320.56
1株当たり当期純利益 (円)	32.28	59.12	55.17	39.58	27.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.6	19.6	20.6	21.6	23.1
自己資本利益率 (%)	2.8	4.9	4.4	3.1	2.1
株価収益率 (倍)	30.3	14.9	14.7	17.5	26.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,939,676	4,024,923	2,842,110	2,547,244	2,854,516
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,683,260	1,226,721	1,792,834	1,344,884	202,696
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	622,730	2,611,318	861,387	1,084,692	3,227,219
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	907,243	1,094,126	1,282,014	1,399,682	1,229,676
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	856 (1,728)	807 (1,747)	805 (1,782)	803 (1,859)	719 (1,756)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高 (千円)	68,911,178	68,159,020	66,949,089	61,653,873	57,711,295
経常利益 (千円)	1,854,195	1,861,688	1,098,738	534,281	821,071
当期純利益 (千円)	73,549	406,478	373,863	325,648	12,748
資本金 (千円)	3,697,500	3,697,500	3,697,500	3,697,500	3,697,500
発行済株式総数 (株)	11,550,000	11,550,000	11,550,000	11,550,000	11,550,000
純資産額 (千円)	13,140,434	13,408,579	13,661,321	13,928,061	13,872,532
総資産額 (千円)	65,518,622	68,660,830	67,656,139	65,614,250	61,818,490
1株当たり純資産額 (円)	1,137.70	1,160.93	1,182.81	1,205.91	1,201.12
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	6.36	35.19	32.36	28.19	1.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.1	19.5	20.2	21.2	22.4
自己資本利益率 (%)	0.6	3.1	2.8	2.4	0.1
株価収益率 (倍)	153.8	25.1	25.0	24.6	660.0
配当性向 (%)	78.62	14.21	15.45	17.74	454.55
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	599 (966)	533 (996)	533 (1,037)	531 (1,019)	470 (907)

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和44年4月	岡山県御津郡津高町において資本金30,000千円にて会社を設立
昭和44年10月	岡山市奥田本町に岡輝店を開店
昭和46年4月	本店を岡山市国富に移転
昭和47年5月	(株)ハッピーバラエティ(100%出資)を設立
昭和47年7月	玉野市宇野に玉野店を開店
昭和49年4月	本店を岡山市岡町に移転
昭和52年5月	岡山市築港新町に岡南店を開店
昭和52年7月	岡山市原尾島に原尾島店を開店
昭和55年11月	岡山市西大寺に西大寺店を開店
昭和56年10月	福山市緑町にみどり町店を開店
昭和59年6月	総社市門田にリブ総社店を開店
昭和59年9月	(株)ポムアン(100%出資)を設立し、婦人服の専門店を開始(現・連結子会社)
昭和61年8月	(株)ガイコレック(100%出資)を設立し、紳士服の専門店を開始
昭和62年4月	(株)トレンティーナ(100%出資)を設立し、婦人服の専門店を開始
昭和63年2月	倉敷市児島に児島店を開店 自社カードを発行し、クレジット販売を開始
平成元年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成2年11月	広島証券取引所に株式を上場
平成4年3月	(株)府中天満屋を吸収合併 (株)アイム天満屋の株式を90%取得
平成8年3月	善通寺市金蔵寺町に善通寺店を開店
平成9年4月	(株)でりか菜(平成8年12月(株)ハッピーバラエティが商号変更)が惣菜の製造、販売を開始(現・連結子会社)
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場 (株)ポムアンが(株)ガイコレック及び(株)トレンティーナを吸収合併
平成13年3月	(株)アイム天満屋の全株式を取得
平成14年7月	(有)ハッピーメディコを設立(現・連結子会社)
平成15年12月	(株)アイム天満屋が(株)天満屋ハピーマートの全株式を取得
平成16年3月	(株)アイム天満屋と(株)天満屋ハピーマートが合併し、(株)ハピーマートに商号変更
平成21年9月	(株)ハピーマートが(株)天満屋ハピーマートに商号変更(現・連結子会社)

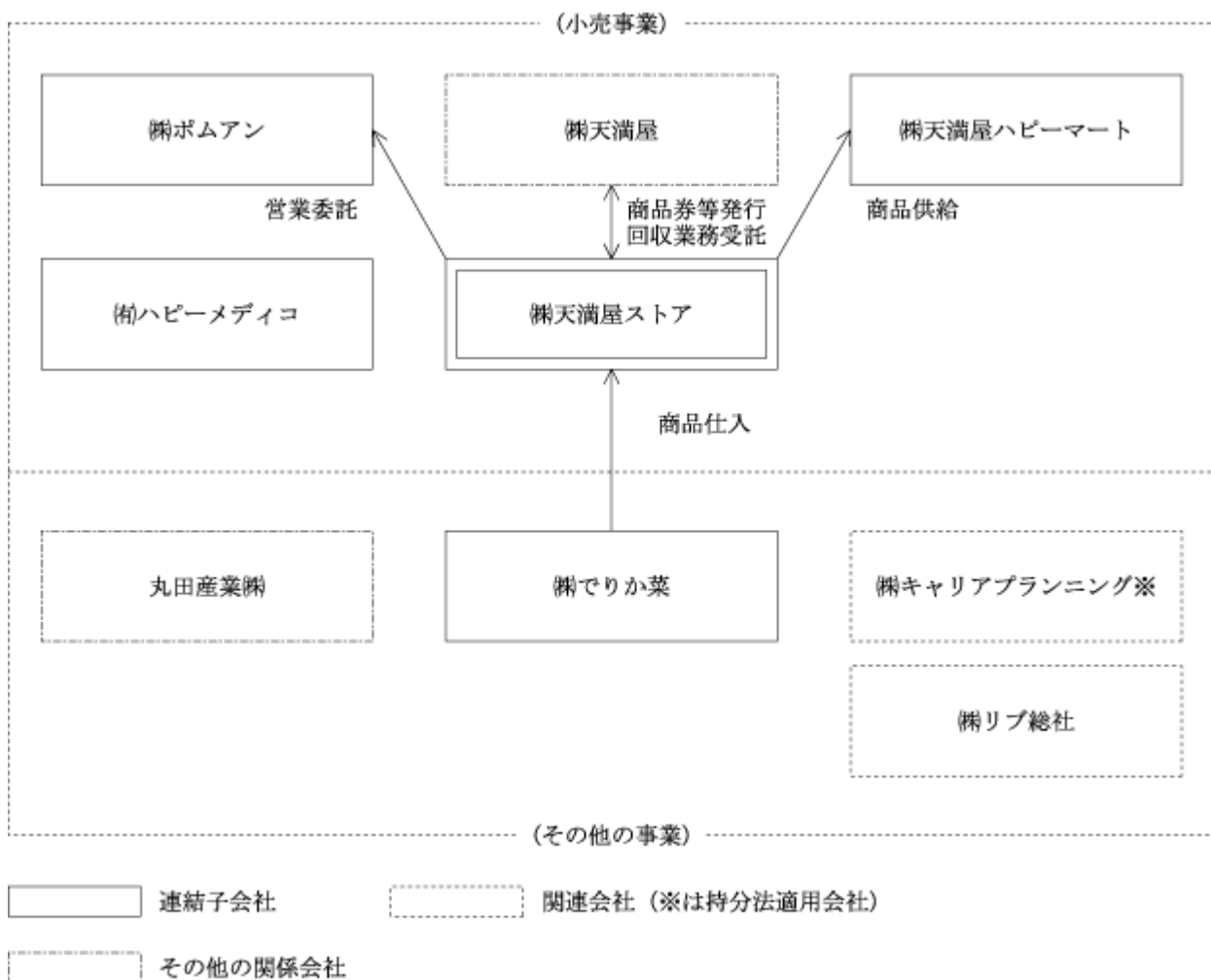
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社、関連会社2社及びその他の関係会社2社で構成され、小売業とその付帯事業及びその他の事業を営んでおります。その事業の内容及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

小売事業 : 当社及び連結子会社である(株)天満屋ハピーマートは、食料品、雑貨、衣料品の小売業を主体とし、これに付帯する店舗賃貸業等を営んでおります。また、連結子会社である(株)ポムアンは、当社の店舗内で婦人服及び紳士服の専門店を展開しております。また、連結子会社である(有)ハピーメディコは医薬品販売を目的としております。

その他の事業 : 連結子会社である(株)でりか菜は、惣菜等調理食品の製造販売業を営んでおります。持分法適用の関連会社である(株)キャリアプランニングは、人材派遣業を営んでおります。持分法非適用の関連会社である(株)リブ総社は、不動産管理業を営んでおります。

以上に述べました事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) ㈱天満屋ハピーマート	岡山県岡山市 北区	250,000	スーパーマー ケット	100.0		商品供給業務受託 資金の貸付 債務保証予約 役員の兼任1人
㈱ポムアン	岡山県岡山市 北区	30,000	婦人服、紳士 服の専門店	100.0		営業委託 役員の兼任3人
㈱でりか菜	岡山県岡山市 北区	100,000	惣菜等調理食 品の製造販売 業	97.0		商品仕入 債務保証予約 役員の兼任3人
(有)ハピーメディコ	岡山県岡山市 北区	3,000	医薬品小売 事業	100.0 (100.0)		
(持分法適用関連会社) ㈱キャリアプランニン グ	岡山県岡山市 北区	82,800	人材派遣業	41.5		人材派遣 役員の兼任3人
(その他の関係会社) ㈱天満屋 (注) 2、3	岡山県岡山市 北区	3,483,067	百貨店	2.6	19.0	商品券等発行回収業務 受託 みのり会券等回収業務 受託 商品供給業務受託 商品仕入 不動産賃貸借 保証金預託 敷金預り 役員の兼任4人
丸田産業㈱	岡山県岡山市 北区	10,000	不動産業		29.1	店舗賃貸 役員の兼任2人

(注) 1 議決権の所有(被所有)割合欄の(内数)は、間接所有割合であります。

- 2 被所有割合は、100分の20未満であります。㈱天満屋の代表取締役が当社の取締役を兼任しており、同社をその他の関係会社としております。
- 3 有価証券報告書の提出会社であります。
- 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
㈱天満屋ハピー マート	17,961,265	482,352	168,489	1,033,322	10,381,642

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	669(1,430)
その他の事業	50(326)
合計	719(1,756)

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(8時間換算)であります。
2 従業員数は、早期退職支援制度の一部見直しに伴う特例措置などにより前連結会計年度末に比べ84人減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
470(907)	41.4	17.6	3,974

- (注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(8時間換算)であります。
3 従業員数は、早期退職支援制度の一部見直しに伴う特例措置などにより前期末に比べ61人減少しております。

(3) 労働組合の状況

- a 名称 天満屋ストア労働組合
b 上部団体名 日本サービス・流通労働組合連合
c 結成年月日 昭和52年10月18日
d 組合員数 2,417人(パートタイマーを含む。)
e 労使関係 組合結成以後、円満に推移しており、現在までのところ特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や政府の経済対策の効果などを背景に、一部に景気の持ち直しの動きが見られましたものの、急激な円高や株価の低迷などから先行きの不透明感が一層増してまいりました。また、雇用情勢や所得環境の厳しさが続くなかで個人消費は依然として低調なまま推移し、小売業界におきましても、ディスカウントストアの増加などによる店舗間競争のさらなる激化もあり、極めて厳しい経営環境が続いてまいりました。

こうしたなか当社グループは、安全で安心な商品の提供を基本とした営業力の強化と販管費の効率的な運用による収益力の向上に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの充実にも注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益(売上高及び営業収入)は個人消費の低迷などにより835億39百万円(前連結会計年度比5.1%減)となりました。また、営業利益は18億77百万円(前連結会計年度比37.3%増)、経常利益は15億円(前連結会計年度比81.1%増)、当期純利益は3億12百万円(前連結会計年度比31.7%減)となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

小売事業につきましては、「今を変える」のスローガンのもと、地域に密着した店づくりを目指し、お客様の固定化と来店頻度の向上に注力してまいりました。具体的には、お買い得価格商品の充実に加え、高品質なこだわり商品の販売強化などによる他店との差異化に取り組んでまいりました。また、既存店舗の改装や新規ショップの導入など売場の活性化に努めるとともに、販売促進方法の見直しにも注力してまいりました。さらに、地域のお客様の利便性を高めるため、一部の店舗に岡山市の市民サービス窓口や古紙回収リサイクルコーナーなどを導入いたしました。この結果、当連結会計年度の小売事業の営業収益は769億49百万円(前連結会計年度比5.7%減)、営業利益は17億31百万円(前連結会計年度比24.9%増)となりました。

その他の事業につきましては、惣菜等調理食品の製造販売が主なものであり、「食の安全・安心」を基本にして、品質管理と衛生管理のさらなる徹底に努めてまいりました。この結果、当連結会計年度のその他の事業の営業収益は65億90百万円(前連結会計年度比2.1%増)、営業利益は1億45百万円(前連結会計年度は営業損失18百万円)となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億70百万円減少し、12億29百万円(前連結会計年度比12.1%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2億62百万円減少したものの、売上債権や営業貸付金が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ3億7百万円増加し、28億54百万円(前連結会計年度比12.1%増)の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が10億30百万円減少したことや、敷金及び保証金の回収による収入が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ15億47百万円増加し、2億2百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の減少などにより、前連結会計年度に比べ21億42百万円減少し、32億27百万円の支出となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

当連結会計年度における売上実績(営業収益のうちの売上高)を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		前連結会計年度比 (%)
	売上高(千円)	構成比(%)	
小売事業	74,225,985	92.8	94.3
その他の事業	5,787,456	7.2	103.4
合計	80,013,442	100.0	94.9

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 小売事業の部門別売上高及び地域別売上高は、次のとおりであります。

部門別売上高

部門別	売上高(千円)	前連結会計年度比(%)
食料品	48,881,230	94.5
生活用品	12,244,209	94.2
衣料品	12,873,108	94.6
その他	227,436	66.5
合計	74,225,985	94.3

地域別売上高

地域別	売上高(千円)	前連結会計年度比(%)
岡山県	56,352,104	93.9
広島県	13,177,033	94.6
香川県	3,579,805	98.2
鳥取県	1,117,042	101.1
合計	74,225,985	94.3

- 3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		前連結会計年度比 (%)
	仕入高(千円)	構成比(%)	
小売事業	56,228,561	94.2	94.2
その他の事業	3,483,863	5.8	102.1
合計	59,712,425	100.0	94.6

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
2 小売事業の部門別仕入高は、次のとおりであります。

部門別仕入高

部門別	仕入高(千円)	前連結会計年度比(%)
食料品	37,223,737	94.1
生活用品	9,605,963	93.5
衣料品	9,207,069	95.5
その他	191,791	82.3
合計	56,228,561	94.2

- 3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しといたしましては、原材料価格の上昇などの不安要素を抱えるなかで、東日本大震災の影響などもあり、景気の回復には時間がかかり、個人消費は低迷するものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境のなかで、データを重視した営業力の強化とローコスト運営による収益力の向上に取り組むとともに、コーポレート・ガバナンスの充実にも注力してまいります。

小売事業につきましては、「商品力」、「販売力」、「マーケティング力」により他店との差異化を図り、店舗競争力の強化に取り組んでまいります。具体的には、良質で値ごろ感のある商品、他店にないこだわり商品や低価格志向に対応した商品の導入に取り組むほか、データ分析に基づく効果的な販売促進活動などに努めることにより、お客様の固定化と来店頻度の向上に一層注力してまいります。また、粗利益率の改善や売場運営のさらなる効率化による収益力の向上にも努めてまいります。その他の事業の惣菜製造につきましては、引き続き徹底した品質管理、衛生管理に注力するとともに、商品開発力の強化や生産性の向上に取り組んでまいります。

なお、事業拡張につきましては、下半期に当社において円山店(岡山市中区)の全面改築を予定いたしております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境

当社グループは、小売業を主要事業とし一般顧客を対象に事業を営んでおり、景気の動向や消費予測、商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、想定を超える経済状態の変化や天候不順等が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 競合

小売業界は相次ぐ新規出店により競争はさらに激化しております。当社グループの出店エリアである岡山県、広島県、香川県、鳥取県へのGMS(総合スーパー)、食品を主体としたスーパーマーケット及びそれ以外の業態を越えた競合他社の出店により店舗の収益力が想定を超えて低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 災害

当社グループは、自然災害や火災、その他予期せぬ事故等の発生に伴う店舗施設等の被害やシステム障害に対して緊急時の社内体制を整備しておりますが、想定を超える災害や社会インフラの大規模な障害等の事故が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品衛生法、その他環境やリサイクル関連法等様々な法的規制を受けており、常にこれら法令等に留意した企業活動を行っておりますが、万一これらの規制に違反する事由が生じた場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 金利・金融市場の動向

当社グループは継続的に有利子負債の削減に向けた取り組みを行っており、調達においては、金利変動リスクを回避するため固定金利での調達に努めておりますが、今後の金利・金融市場に想定を超える変動が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全性

当社グループは、「食の安全・安心」を基本に徹底した品質管理と衛生管理に取り組んでおりますが、予期せぬ商品の事故等により安全性や品質に対する信用が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報保護法の対応

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育などにより情報の流出防止に努めておりますが、万一個人情報の流出が発生し、社会的信用力が低下した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 固定資産の減損損失の適用

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、当社グループの資産の価値が著しく下落した場合や、経営環境の変化等により収益性の低下した店舗が発生した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

売上高

当連結会計年度における売上高は、個人消費の低迷などにより、前連結会計年度に比べ42億77百万円減少し、800億13百万円(前連結会計年度比5.1%減)となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、営業総利益が減少したものの、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ17億97百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ5億9百万円増加し、18億77百万円(前連結会計年度比37.3%増)となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、営業利益の増加に加え、営業外収益が98百万円増加し、営業外費用が63百万円減少したことにより、前連結会計年度に比べ6億72百万円増加し、15億円(前連結会計年度比81.1%増)となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、経常利益が増加したものの、特別損失が前連結会計年度に比べ6億70百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ1億44百万円減少し、3億12百万円(前連結会計年度比31.7%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億70百万円減少し、12億29百万円(前連結会計年度比12.1%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3億7百万円増加し、28億54百万円(前連結会計年度比12.1%増)の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2億62百万円減少したものの、売上債権や営業貸付金が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ15億47百万円増加し、2億2百万円の収入となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が10億30百万円減少したことや、敷金及び保証金の回収による収入が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ21億42百万円減少し、32億27百万円の支出となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

(3) 財政状態

資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ36億10百万円減少し、659億34百万円(前連結会計年度比5.2%減)となりました。これは主に、流動資産が13億12百万円減少したことや、有形固定資産が14億10百万円減少したこと及び差入保証金や敷金の減少などにより投資その他の資産が11億77百万円減少したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ38億55百万円減少し、506億63百万円(前連結会計年度比7.1%減)となりました。これは主に、有利子負債の減少によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億44百万円増加し、152億71百万円(前連結会計年度比1.6%増)となりました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は4億56百万円であり、その主なものは、小売事業における既存店舗の改装及びお客様駐車場用地の取得に係るものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

小売事業

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
岡山県 岡南店(岡山市南区) 他15店舗	店舗	11,074,322 [47,513] <14,225>	87,519	228,836	8,707,292 (123,494) [142,377]	132,936	20,230,908	274 (608)
広島県 ポートプラザ店(福山市) 他4店舗	店舗	1,870,335 [78,356] <12,993>	31,796	71,215	3,261,264 (24,660) [62,841]	38,496	5,273,109	70 (189)
香川県 善通寺店(善通寺市) 他1店舗	店舗	880,796 [13,706] <1,779>	14,842	70,826	83,593 (1,381) [48,113]	30,630	1,080,689	22 (83)
本部 (岡山県岡山市北区)	本部	28,582 [1,061]	3,893	24,851	447,816 (1,468) [2,511]	104,739	609,883	95 (18)
生鮮センター (岡山県岡山市南区)	生鮮センター	164,397 [3,826]	45,343	12,510			222,251	9 (9)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 []内の数値は、連結会社以外からの賃借設備面積(㎡)を外書で表示しております。
3 内の数値は、連結会社以外への賃貸設備面積(㎡)を外書で表示しております。
4 従業員数欄のうち()内の数値は、臨時従業員数(8時間換算)を外書で表示しております。
5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	主な物件	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
岡山県 岡南店 (岡山市南区) 他8店舗	店舗	店舗用設備、 POSシステム 機器等	5～7年	111,899	313,846
広島県 ポートプラザ店 (福山市) 他2店舗	店舗	店舗用設備、 POSシステム 機器等	5～9年	63,864	88,337

- 6 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
(株)天満屋 ハビーマート	卸センター店 (岡山県岡山市 北区)他26店舗	小売事業	店舗	3,114,672 [9,635] <22,436>	46,386	84,923	3,523,775 (54,043) [223,958]	21,595	6,791,352	178 (490)
(株)ポムアン	岡南店 (岡山県岡山市 南区)他51店舗	小売事業	店舗	2,145 [126]		501			2,647	21 (33)
(株)でりか菜	惣菜工場 (岡山県岡山市 南区)他1工場	その他の事業	惣菜工場	411,017 [5,372]	123,519	49,622		150,340	734,498	50 (326)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
2 []内の数値は、連結会社以外からの賃借設備面積(㎡)を外書で表示しております。
3 <>内の数値は、連結会社以外への賃貸設備面積(㎡)を外書で表示しております。
4 従業員数欄のうち()内の数値は、臨時従業員数(8時間換算)を外書で表示しております。
5 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	営業面積
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
(株)天満屋 ストア	円山店 (岡山県岡山市 中区)	小売事業	店舗の新設 (全面改築)	600,000	8,338	自己資金及び 借入金	平成23年 3月	平成23年 秋	2,186㎡

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,550,000	11,550,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,550,000	11,550,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年4月1日(注)	1,050,000	11,550,000		3,697,500		5,347,500

(注) 平成2年2月28日現在の株主に対してその所有株式1株につき0.1株の割合をもって、券面総額を超えて資本に組入れられた部分の一部につき、無償新株式を発行しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	5	142	4		3,535	3,701	
所有株式数(単元)		16,510	15	75,293	59		23,617	115,494	600
所有株式数の割合(%)		14.30	0.01	65.19	0.05		20.45	100	

- (注) 1 自己株式347株は、「個人その他」に3単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸田産業株式会社	岡山市北区本町6番36号	3,366	29.14
株式会社天満屋	岡山市北区表町2丁目1番1号	2,200	19.05
伊原木 一衛	岡山市中区	974	8.44
天満屋ストア共栄会	岡山市北区岡町13番16号	815	7.06
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15番20号	376	3.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	369	3.20
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	184	1.59
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	179	1.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	149	1.30
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	140	1.22
計		8,755	75.80

- (注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 369千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,549,100	115,491	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	11,550,000		
総株主の議決権		115,491	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式100株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社天満屋ストア	岡山市北区岡町13番16号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	129	86
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	347		347	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的な視野に立ち安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、安定的な配当の基本方針のもと、中間配当金として1株当たり2円50銭を実施し、期末配当金も中間配当金と同額の1株当たり2円50銭といたしました。この結果、年間配当金は1株当たり5円となります。

内部留保金につきましては、経営基盤の安定と今後の事業展開に役立てる所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月7日 取締役会	28,874	2.50
平成23年5月24日 定時株主総会	28,874	2.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	1,099	1,009	950	898	765
最低(円)	951	840	717	666	650

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	699	749	750	753	730	765
最低(円)	671	690	707	705	709	715

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		伊原木 一 衛	昭和14年 1月 4日生	昭和35年 7月 株式会社天満屋代表取締役社長 昭和44年 4月 当社設立 代表取締役社長 平成元年 5月 当社取締役会長 平成10年 5月 株式会社天満屋代表取締役会長 (現任) 平成10年 5月 当社取締役相談役(現任)	平成22 年 5月 から 2 年	974
取締役 会長		伊原木 隆 太	昭和41年 7月29日生	平成 8年 5月 当社入社 平成 8年 5月 当社取締役副社長 平成 8年 5月 株式会社天満屋取締役 平成10年 5月 同社代表取締役社長(現任) 平成10年 5月 当社取締役会長(現任)	平成22 年 5月 から 2 年	2
代表取締役 社長	経営企画室長	橋 本 和 雄	昭和32年 1月 2日生	昭和55年 4月 当社入社 平成13年 2月 当社経理部長 平成14年 2月 当社経理部統括部長 平成17年 5月 当社取締役経理部統括部長 平成17年 9月 当社取締役経理部統括部長兼経営 企画室長 平成18年 3月 当社取締役管理本部副本部長兼経 営企画室長兼経理部統括部長 平成19年 4月 当社取締役管理本部部長兼経営企画 室長兼経理部統括部長 平成19年 9月 当社取締役管理本部部長兼経営企画 室長 平成21年 3月 当社常務取締役管理本部部長兼経営 企画室長 平成23年 3月 当社代表取締役社長兼経営企画 室長(現任)	平成22 年 5月 から 2 年	7
取締役	管理本部長兼 総務部統括部長	栗 延 章 裕	昭和33年 1月12日生	昭和55年 4月 当社入社 平成14年 2月 当社総務部門部長 平成17年 9月 当社総務部統括部長 平成20年 5月 当社取締役総務部統括部長 平成23年 3月 当社取締役管理本部部長兼総務部統 括部長(現任)	平成22 年 5月 から 2 年	4
取締役	営業本部長兼 店舗運営部 統括部長	山 本 宏	昭和33年 3月22日生	昭和55年 4月 当社入社 平成 9年 3月 当社善通寺店長 平成14年 2月 当社商品第一部食品部門部長 平成15年 9月 当社S M事業部統括部長 平成19年 2月 当社店舗運営部統括部長 平成20年 2月 当社テナント企画部統括部長 平成22年 1月 当社店舗運営部統括部長 平成22年 5月 当社取締役店舗運営部統括部長 平成22年10月 当社取締役営業本部副本部長兼店 舗運営部統括部長 平成23年 3月 当社取締役営業本部部長兼店舗運営 部統括部長(現任)	平成22 年 5月 から 2 年	3
取締役		木 住 勝 美	昭和22年 7月26日生	昭和46年 4月 株式会社天満屋入社 平成15年 5月 同社取締役財務・総務・関連企業 担当 平成17年 2月 同社取締役財務企画担当 平成17年 5月 当社監査役 平成18年 3月 株式会社天満屋取締役財務企画・ 関連企業兼スポーツ事業担当 平成19年 8月 同社取締役経営企画・情報シス テム・財務企画・関連企業・役員室 兼ソフト事業担当 平成20年 5月 同社常務取締役経営企画・情報シ ステム・財務企画・関連企業・役 員室担当 平成21年 2月 同社常務取締役管理本部部長(現任) 平成22年 5月 当社取締役(現任)	平成22 年 5月 から 2 年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		土岐佳和	昭和25年1月23日生	昭和47年4月 平成17年5月 平成21年5月 平成22年5月	株式会社天満屋入社 同社取締役営業本部MD統括担当 同社常務取締役営業本部長(現任) 当社取締役(現任)	平成22年5月から2年	1
取締役		日野輝久	昭和26年1月11日生	昭和48年4月 平成9年3月 平成12年3月 平成13年2月 平成14年2月 平成14年5月 平成16年3月 平成19年2月	当社入社 当社生鮮センター所長 当社食料品部長 当社商品第一部長 当社営業本部副本部長兼商品第一部統括部長 当社取締役営業本部副本部長兼商品第一部統括部長 当社取締役営業本部長 当社取締役(現任) 株式会社ハピーマート(現株式会社天満屋ハピーマート)代表取締役社長(現任)	平成22年5月から2年	4
常勤監査役		笠原成文	昭和26年7月12日生	昭和49年4月 平成2年9月 平成5年3月 平成10年2月 平成11年3月 平成13年2月 平成14年2月 平成21年5月	当社入社 当社東福山店長 当社向島店長 当社販売部店舗運営部門部長 当社店舗運営部長 当社販売企画部長 当社新岡南店開設準備委員長 当社常勤監査役(現任)	平成23年5月から4年	1
常勤監査役		川淵喜久男	昭和25年7月28日生	昭和44年4月 平成3年9月 平成9年3月 平成10年2月 平成11年3月 平成12年3月 平成13年2月 平成14年2月 平成15年9月 平成21年3月 平成21年5月	当社入社 当社西大寺店長 当社SV部長 当社食料品部食品第三部門部長 当社食料品部食品第二部門部長 当社食料品部食品第一部門部長 当社店舗運営部長 当社店舗運営部統括部長 当社商品第一部統括部長 当社営業本部付部長 当社常勤監査役(現任)	平成21年5月から3年(注)3	7
監査役		江國成基	昭和35年10月9日生	昭和58年4月 平成22年3月 平成22年5月	株式会社天満屋入社 同社管理本部経営企画グループ統括部長ゼネラルマネージャー(現任) 当社監査役(現任)	平成22年5月から2年(注)4	
監査役		武本俊夫	昭和22年8月30日生	昭和41年4月 平成18年7月 平成19年8月 平成22年5月	広島国税局採用 瀬戸税務署長 税理士登録 開業 当社監査役(現任)	平成23年5月から4年	
計							1,006

- (注) 1 監査役江國成基及び武本俊夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役会長伊原木隆太は、取締役相談役伊原木一衛の長男であります。
3 監査役川淵喜久男の任期は前任者の残任期間の3年となっております。
4 監査役江國成基の任期は前任者の残任期間の2年となっております。
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める監査役補欠者として赤木周一(株式会社天満屋管理本部関連企業・経理グループ統括部長ゼネラルマネージャー)を、選任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役は8名であり、社外取締役はおりません。監査役は4名であり、そのうち社外監査役は2名であります。(平成23年5月25日現在)

取締役会は、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行の状況について監督を行っております。

監査役会は、原則として2か月に1回の定例監査役会に加え、必要に応じて随時開催し、公正、客観的な立場から監査を行っております。

業務執行におけるその他の機関として、社長が議長を務める経営会議を設けて、取締役会から委譲された権限の範囲内で当社業務の執行及び施策の実施等について審議し、意思決定を行っております。

b 当該体制を採用している理由

当社は、変化する経営環境へ迅速に対応し、経営の透明性や健全性を高め、企業価値の最大化を図ることを最重要課題と考えております。そのための体制として、定例取締役会に加え、必要に応じた臨時取締役会や経営会議により経営上の意思決定の迅速化を図るとともに、社外監査役(2名)による客観的な立場からの、取締役の業務執行や財政状況に対する監査により、経営監督の機能を維持しております。

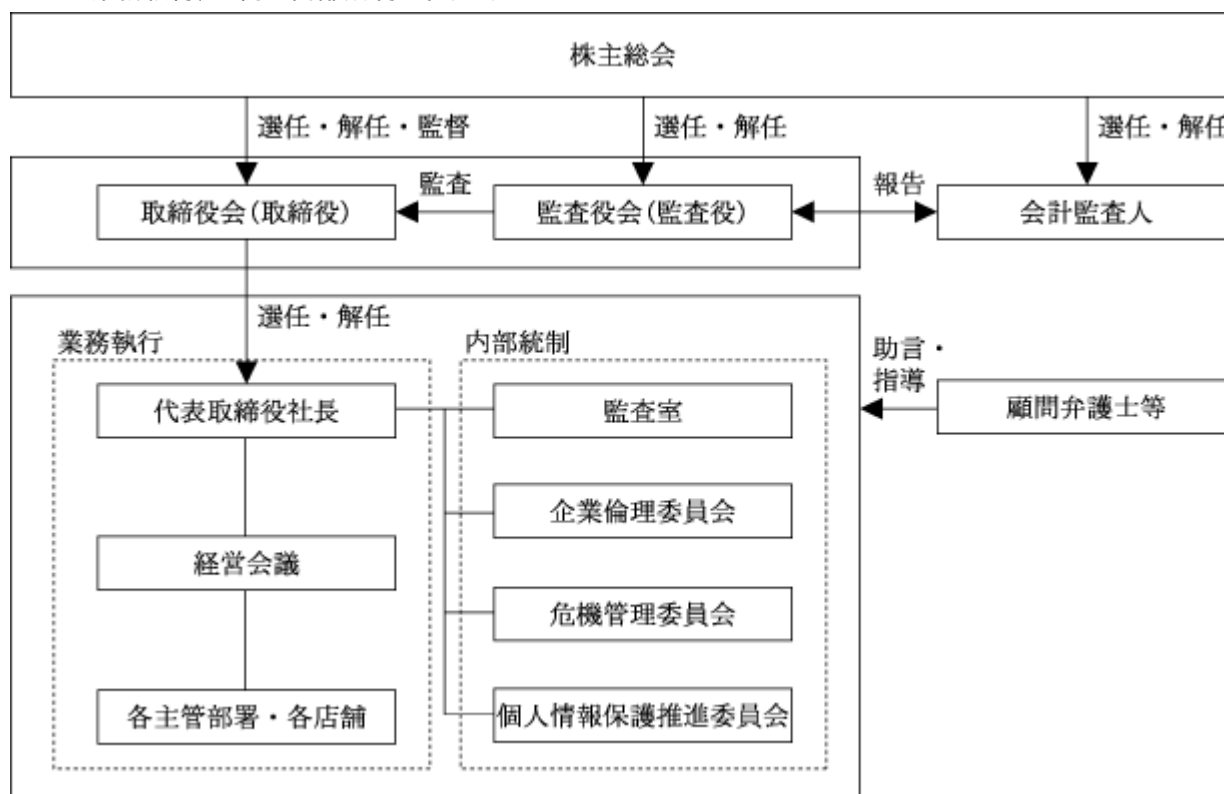
c 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「企業倫理委員会」、「危機管理委員会」、「個人情報保護推進委員会」等を通じて、内部統制・リスク管理に対する事項の検討と決定を行うとともに、監査室による内部監査体制の整備にも努めております。

リスク管理体制につきましては、リスク管理全体を統括する組織として関係部署の責任者からなる「危機管理委員会」を設け、リスク管理に関する体制や諸施策を総合的に検討し、社長に答申、最終決定ののち社内対応マニュアルとして各事業所等に備え置き、周知徹底を図っております。また、有事においては社長を本部長とする「緊急対策本部」を設置し、組織的に対応するものとし、平時においては各主管部署においてその有するリスクを洗い出し、これに対する軽減策に取り組んでおります。

コンプライアンスの実践につきましては、「企業倫理委員会」により、社内ルールの徹底を図るとともに、社内研修を開催しております。また、従業員が業務を適正かつ適法に遂行できる環境を整備するほか、違法・不法行為の早期発見と未然防止を図るために、内部通報制度(天満屋ストア倫理ホットライン)を導入しております。なお、当社は弁護士1名と顧問契約を締結しており、法律面のアドバイスを必要に応じて受け、適法性に留意しております。

業務執行、監視と内部統制の仕組み



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査及び監査役監査の組織は、監査室(内部監査担当) 1名、常勤監査役2名及び社外監査役2名で構成されております。(平成23年5月25日現在)

社外監査役武本俊夫は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査部門としては社長直轄の監査室を設置しております。監査室は、「内部監査規程」に基づき、各事業所における実地監査による内部監査を行っております。

監査役は、監査役監査として、「監査役監査規程」に基づき、監査役会において定められた年度監査方針、監査計画に従い、会計監査と業務監査を実施しております。また、取締役会のほか社内の主要な会議体にも出席し、重要事項の報告を受ける体制とし、社内稟議書やその他業務執行に関する重要な文書を読覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求めることとしております。同時に、社長と相互の意思疎通や情報交換も定期的に行っております。

監査室、監査役及び会計監査人は、業務報告や監査内容等について情報交換を行うなど連携強化を図っております。内部統制部門(コンプライアンス所管部門、リスク管理所管部門、経理財務部門その他内部統制機能を所管する部署)との関係については、監査役は監査室との連携及び内部統制部門からの報告等を通じて、内部統制システムの整備状況の監視、検証を行っております。監査室は、財務報告に係る内部統制の有効性の評価について、会計監査人の意見をもとにして、その内容を取締役会に付議するとともに、内部統制部門に対し、改善、措置等の提言を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外監査役2名を選任しております。

社外監査役江國成基は、主要株主であります株式会社天満屋の管理本部経営企画グループ統括部長ゼネラルマネージャーを兼任し、経営に対する幅広い知識を有しており、客観的な視点から当社の経営全般に対して指導及び監査いただくため、選任しております。当社と同社の間には商品券等発行回収業務受託、商品供給業務受託、商品仕入及び不動産賃貸借に関する取引関係があります。なお、同社との取引条件について、商品供給業務受託の取引は、業務提携契約に基づき商品を原価で供給し、一定の手数料を受け入れております。商品券等発行回収業務受託の取引は一般提携先と、その他の取引は一般取引先と同様であります。これらの取引については、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役武本俊夫は、当社との間には特別の利害関係はありません。なお、東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

社外監査役は、監査役監査として、「監査役監査規程」に基づき、監査役会において定められた年度監査方針、監査計画に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、他の監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けることとしております。また、社外監査役を含む監査役監査と、内部監査及び会計監査との相互連携や内部統制部門との関係は、上記の「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

なお、社外監査役による客観的な立場からの監査により、取締役の業務執行に対する経営監督の面で十分に機能する体制が整っているため、社外取締役は選任しておりません。

役員の報酬等

a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労 引当金繰入額	
取締役	33,878	27,708			6,170	7
監査役 (社外監査役を除く。)	12,750	11,760			990	2
社外役員	990	900			90	1

b 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄
貸借対照表計上額の合計額 402,839千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)中国銀行	158,400	155,390	安定的な取引関係を維持継続するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,911	25,327	〃
住友信託銀行(株)	39,508	20,504	〃
(株)ワコールホールディングス	10,000	11,080	〃
コカ・コーラウエスト(株)	7,240	10,903	〃
(株)オンワードホールディングス	12,000	8,808	〃
ゲンゼ(株)	22,000	7,722	〃
(株)広島銀行	20,000	7,460	〃
(株)トマト銀行	47,000	7,426	〃
みずほ信託銀行(株)	81,997	7,297	〃

(注) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ以下の9銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、上位10銘柄について記載しております。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、イースト・サン監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

a 業務を執行した公認会計士の氏名

太田洋一氏
大山彰英氏

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名
その他 2名

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得ができる旨定款で定めております。

b 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年8月31日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款で定めております。

c 取締役等の責任免除

当社は、会社法第426条の定める取締役及び監査役の責任免除制度に基づき、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議により法令の定める範囲内で責任を免除することができる旨定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,500		20,500	
連結子会社				
計	20,500		20,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、業務の内容等を勘案し、監査公認会計士等と協議した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第41期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第42期事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び第41期事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、公認会計士中村國繁氏及び同波戸葵氏により監査を受け、当連結会計年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)及び第42期事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、イースト・サン監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第41期連結会計年度及び第41期事業年度 公認会計士 中村國繁氏

公認会計士 波戸 葵氏

第42期連結会計年度及び第42期事業年度 イースト・サン監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査公認会計士等の名称

イースト・サン監査法人

退任する監査公認会計士等の氏名

中村公認会計士事務所 中村 國繁

波戸公認会計士事務所 波戸 葵

(2) 異動の年月日

平成22年5月27日(第41回定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士となった年月日

平成21年5月26日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であり公認会計士中村國繁、波戸葵の両氏は、平成22年5月27日開催予定の

第41回定時株主総会終結のときをもって任期満了となりますので、その後任としてイースト・サン監査法人を会計監査人に選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体等が主催する研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,399,682	1,229,676
受取手形及び売掛金	1,557,814	1,238,019
営業貸付金	1,516,632	1,041,376
商品	5,249,041	4,770,635
貯蔵品	18,603	17,243
繰延税金資産	241,956	424,863
その他	1,293,202	1,237,743
貸倒引当金	195,286	190,387
流動資産合計	11,081,647	9,769,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 57,468,181	² 57,047,260
減価償却累計額	38,660,526	39,486,671
建物及び構築物(純額)	18,807,654	17,560,588
機械装置及び運搬具	1,512,800	1,401,797
減価償却累計額	1,114,407	1,048,496
機械装置及び運搬具(純額)	398,393	353,301
工具、器具及び備品	³ 6,879,276	³ 6,674,337
減価償却累計額	6,149,038	6,130,886
工具、器具及び備品(純額)	730,238	543,451
土地	² 16,682,175	² 16,699,989
リース資産	510,632	654,953
減価償却累計額	70,947	176,215
リース資産(純額)	439,684	478,738
建設仮勘定	15,851	27,231
有形固定資産合計	37,073,998	35,663,300
無形固定資産		
のれん	656,531	609,224
その他	3,152,372	3,489,791
無形固定資産合計	3,808,903	4,099,016
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 741,520	¹ 817,851
差入保証金	6,562,892	5,954,586
敷金	8,506,390	7,969,720
繰延税金資産	1,675,311	1,474,585
その他	129,108	221,276
貸倒引当金	34,359	34,657
投資その他の資産合計	17,580,864	16,403,362
固定資産合計	58,463,766	56,165,679
資産合計	69,545,413	65,934,850

	前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,375,546	2 4,735,961
短期借入金	2 8,934,900	2 7,770,000
1年内返済予定の長期借入金	2 11,642,344	2 11,266,156
リース債務	99,803	130,110
未払法人税等	144,802	215,370
賞与引当金	120,637	125,094
その他	2 2,067,829	2 1,726,007
流動負債合計	28,385,862	25,968,700
固定負債		
長期借入金	2 18,519,315	2 17,024,843
リース債務	383,548	389,144
退職給付引当金	2,769,849	2,604,680
役員退職慰労引当金	103,350	107,730
利息返還損失引当金	144,600	292,300
建物等撤去引当金	176,600	246,666
長期預り保証金	1,472,069	1,389,262
長期預り敷金	2,468,061	2,308,444
その他	95,856	331,853
固定負債合計	26,133,250	24,694,926
負債合計	54,519,112	50,663,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金	5,347,500	5,347,500
利益剰余金	5,926,452	6,181,088
自己株式	191	277
株主資本合計	14,971,261	15,225,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,471	26,270
評価・換算差額等合計	36,471	26,270
少数株主持分	18,568	19,142
純資産合計	15,026,300	15,271,224
負債純資産合計	69,545,413	65,934,850

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	84,291,283	80,013,442
売上原価	63,384,267	60,190,827
売上総利益	20,907,016	19,822,614
営業収入		
不動産賃貸収入	1,598,077	1,541,080
共同配送手数料収入	1,663,973	1,546,296
その他の営業収入	467,605	438,829
営業収入合計	3,729,656	3,526,206
営業総利益	24,636,673	23,348,821
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	952,948	697,282
販売諸費	1,033,138	934,008
給料及び賞与	7,447,567	6,672,418
賞与引当金繰入額	120,637	125,094
退職給付引当金繰入額	228,317	232,394
賃借料	4,206,985	4,042,782
減価償却費	2,043,606	1,942,739
貸倒引当金繰入額	41,475	41,287
利息返還損失引当金繰入額	43,436	15,814
その他	7,151,337	6,767,905
販売費及び一般管理費合計	23,269,451	21,471,726
営業利益	1,367,221	1,877,094
営業外収益		
受取利息及び配当金	26,173	31,011
協賛金収入	13,626	-
持分法による投資利益	-	97,866
その他	16,712	26,498
営業外収益合計	56,512	155,376
営業外費用		
支払利息	585,462	520,116
その他	9,568	11,594
営業外費用合計	595,030	531,710
経常利益	828,703	1,500,761
特別利益		
受取補償金	218,321	-
その他	45,750	-
特別利益合計	264,071	-
特別損失		
固定資産除却損	¹ 102,034	¹ 104,772
減損損失	² 100,488	² 27,363
退職特別加算金	-	³ 381,010
利息返還損失引当金繰入額	-	⁴ 220,000
その他	23,443	163,052
特別損失合計	225,966	896,198
税金等調整前当期純利益	866,808	604,562

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
法人税、住民税及び事業税	203,578	265,367
法人税等調整額	206,419	24,736
法人税等合計	409,997	290,103
少数株主利益又は少数株主損失()	346	2,074
当期純利益	457,157	312,384

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,697,500	3,697,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,697,500	3,697,500
資本剰余金		
前期末残高	5,347,500	5,347,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,347,500	5,347,500
利益剰余金		
前期末残高	5,527,044	5,926,452
当期変動額		
剰余金の配当	57,749	57,748
当期純利益	457,157	312,384
当期変動額合計	399,408	254,635
当期末残高	5,926,452	6,181,088
自己株式		
前期末残高	153	191
当期変動額		
自己株式の取得	37	86
当期変動額合計	37	86
当期末残高	191	277
株主資本合計		
前期末残高	14,571,890	14,971,261
当期変動額		
剰余金の配当	57,749	57,748
当期純利益	457,157	312,384
自己株式の取得	37	86
当期変動額合計	399,370	254,549
当期末残高	14,971,261	15,225,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,172	36,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,701	10,200
当期変動額合計	1,701	10,200
当期末残高	36,471	26,270
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,172	36,471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,701	10,200
当期変動額合計	1,701	10,200
当期末残高	36,471	26,270

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
少数株主持分		
前期末残高	21,314	18,568
当期変動額		
剰余金の配当	2,400	1,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	346	2,074
当期変動額合計	2,746	574
当期末残高	18,568	19,142
純資産合計		
前期末残高	14,631,377	15,026,300
当期変動額		
剰余金の配当	60,149	59,248
当期純利益	457,157	312,384
自己株式の取得	37	86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,047	8,126
当期変動額合計	394,923	244,923
当期末残高	15,026,300	15,271,224

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	866,808	604,562
減価償却費	2,043,606	1,942,739
減損損失	100,488	27,363
のれん償却額	47,306	47,306
貸倒引当金の増減額（ は減少）	11,653	4,600
賞与引当金の増減額（ は減少）	61,714	4,457
退職給付引当金の増減額（ は減少）	17,455	165,169
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	6,830	4,380
利息返還損失引当金の増減額（ は減少）	53,600	147,700
建物等撤去引当金の増減額（ は減少）	12,970	70,066
受取利息及び受取配当金	26,173	31,011
支払利息	585,462	520,116
持分法による投資損益（ は益）	-	97,866
固定資産除却損	102,034	104,772
固定資産評価損	-	58,262
売上債権の増減額（ は増加）	86,290	319,794
営業貸付金の増減額（ は増加）	262,693	475,256
たな卸資産の増減額（ は増加）	278,922	479,766
仕入債務の増減額（ は減少）	280,510	586,697
その他	141,031	371,053
小計	3,624,003	3,550,143
利息及び配当金の受取額	26,306	31,145
利息の支払額	612,439	531,973
法人税等の支払額	490,626	194,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,547,244	2,854,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,555,310	525,028
無形固定資産の取得による支出	193,725	186,017
貸付けによる支出	18,398	-
貸付金の回収による収入	3,676	4,019
敷金及び保証金の差入による支出	8,210	5,365
敷金及び保証金の回収による収入	637,851	1,152,711
預り敷金及び保証金の受入による収入	32,711	124,465
預り敷金及び保証金の返還による支出	249,479	362,087
その他	6,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,344,884	202,696
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	205,100	1,164,900
長期借入れによる収入	10,942,000	10,650,000
長期借入金の返済による支出	11,686,911	12,520,660
リース債務の返済による支出	74,494	110,531
自己株式の取得による支出	37	86
配当金の支払額	57,749	57,748
その他	2,400	23,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,084,692	3,227,219

	前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	117,667	170,005
現金及び現金同等物の期首残高	1,282,014	1,399,682
現金及び現金同等物の期末残高	1,399,682	1,229,676

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は、(株)天満屋ハピーマート、(株)ポムアン、(株)でりか菜、(有)ハピーメディコの4社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)ハピーマートは、平成21年9月1日付で(株)天満屋ハピーマートに商号変更いたしました。</p>	<p>子会社はすべて連結されており、当該連結子会社は、(株)天満屋ハピーマート、(株)ポムアン、(株)でりか菜、(有)ハピーメディコの4社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社(株)リブ総社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に対する影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>関連会社2社のうち、持分法を適用しているのは、(株)キャリアプランニングの1社であります。</p> <p>関連会社(株)リブ総社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に対する影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>議決権の所有割合が増加したことにより関連会社となった(株)キャリアプランニングについては、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>b たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(a) 商品 売価還元法による原価法 ただし、生鮮食品は最終仕入原価法</p> <p>(b) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 同左</p> <p>b たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(a) 商品 売価還元法による原価法 ただし、生鮮食品は最終仕入原価法</p> <p>(b) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)								
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p>親会社及び子会社の一部店舗の有形固定資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)</p> <p>定額法 上記以外 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="526 1086 901 1153"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、当連結会計年度から、一部の連結子会社の機械装置の耐用年数については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	10～50年	工具、器具及び備品	5～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産(リース資産を除く。)</p> <p>親会社及び子会社の一部店舗の有形固定資産並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)</p> <p>定額法 上記以外 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="981 1086 1356 1153"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	工具、器具及び備品	5～10年
建物及び構築物	10～50年									
工具、器具及び備品	5～10年									
建物及び構築物	10～50年									
工具、器具及び備品	5～10年									

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>b 無形固定資産(リース資産を除く。)及び長期前払費用 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>b 同左</p> <p>c リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>e 利息返還損失引当金 営業貸付金(キャッシングサービス)の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>f 建物等撤去引当金 建物等について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(平成20年7月31日企業会計基準第19号)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、セグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>d 同左</p> <p>e 同左</p> <p>f 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当連結会計年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
	<p>(4) 割賦販売及び営業貸付金の会計処理基準 割賦債権及び営業貸付金(キャッシングサービス)に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>c ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p> <p>a 同左</p> <p>b 同左</p> <p>c 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間20年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(8) 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、20年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	

【会計処理方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
	<p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(平成20年12月26日 企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(平成20年12月26日公表分 企業会計基準第16号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」及び「貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれております「商品」は5,524,447千円、「貯蔵品」は22,120千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)
1 関連会社の株式は5,000千円であります。	1 関連会社の株式は123,206千円であります。
2 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産	2 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産
建物 2,974,778千円	建物 2,773,975千円
土地 2,086,595千円	土地 1,693,577千円
計 5,061,374千円	計 4,467,553千円
対応する債務	対応する債務
短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部 1,292,500千円	短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部 1,250,000千円
3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額 工具、器具及び備品 69,898千円	3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額 工具、器具及び備品 69,898千円
4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 久世ロマンチックタウン 20,047千円	4

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																		
<p>1 これの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">50,175千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7,359千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,273千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,226千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,034千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産、その他</td> <td>岡山県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(100,488千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物68,444千円、リース資産20,649千円、その他11,394千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	50,175千円	機械装置及び運搬具	7,359千円	工具、器具及び備品	22,273千円	その他	22,226千円	計	102,034千円	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物、リース資産、その他	岡山県	<p>1 これの内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">46,629千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,268千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,917千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">41,706千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104,772千円</td> </tr> </table> <p>2 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物</td> <td>岡山県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(27,363千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物27,363千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	46,629千円	機械装置及び運搬具	10,268千円	工具、器具及び備品	5,917千円	無形固定資産	41,706千円	その他	250千円	計	104,772千円	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物	岡山県
建物及び構築物	50,175千円																																		
機械装置及び運搬具	7,359千円																																		
工具、器具及び備品	22,273千円																																		
その他	22,226千円																																		
計	102,034千円																																		
用途	種類	場所																																	
店舗	建物及び構築物、リース資産、その他	岡山県																																	
建物及び構築物	46,629千円																																		
機械装置及び運搬具	10,268千円																																		
工具、器具及び備品	5,917千円																																		
無形固定資産	41,706千円																																		
その他	250千円																																		
計	104,772千円																																		
用途	種類	場所																																	
店舗	建物及び構築物	岡山県																																	
3	<p>3 これは、早期退職支援制度の一部見直しに伴う特例措置により、臨時に退職した従業員に係る退職金の加算額であります。</p>																																		
4	<p>4 これは、営業貸付金(キャッシングサービス)の利息返還請求に備えるため、当連結会計年度に引当金の見直しを行い、将来発生が見込まれる利息返還請求額を計上したものであります。</p>																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000			11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168	50		218

(注) 普通株式の自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	28,874	2円50銭	平成21年2月28日	平成21年5月27日
平成21年10月7日 取締役会	普通株式	28,874	2円50銭	平成21年8月31日	平成21年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成22年2月28日	平成22年5月28日

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,550,000			11,550,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	218	129		347

(注) 普通株式の自己株式の増加129株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年 5月27日 定時株主総会	普通株式	28,874	2円50銭	平成22年 2月28日	平成22年 5月28日
平成22年10月 7日 取締役会	普通株式	28,874	2円50銭	平成22年 8月31日	平成22年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年 5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	28,874	2円50銭	平成23年 2月28日	平成23年 5月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致していません。	同左

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、POSシステム機器(工具、器具及び備品)及び惣菜工場用設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>110,127</td> <td>75,253</td> <td>34,873</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>205,271</td> <td>79,638</td> <td>125,632</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,677,233</td> <td>827,646</td> <td>849,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,992,632</td> <td>982,539</td> <td>1,010,092</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>289,444千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>720,647千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,010,092千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>323,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>323,708千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	110,127	75,253	34,873	機械装置及び運搬具	205,271	79,638	125,632	工具、器具及び備品	1,677,233	827,646	849,586	合計	1,992,632	982,539	1,010,092	1年内	289,444千円	1年超	720,647千円	計	1,010,092千円	支払リース料	323,708千円	減価償却費相当額	323,708千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 同左</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>110,127</td> <td>95,792</td> <td>14,335</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>205,095</td> <td>106,019</td> <td>99,076</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,386,156</td> <td>779,246</td> <td>606,910</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,701,380</td> <td>981,058</td> <td>720,321</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>254,833千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>465,488千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>720,321千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>289,165千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>289,165千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	110,127	95,792	14,335	機械装置及び運搬具	205,095	106,019	99,076	工具、器具及び備品	1,386,156	779,246	606,910	合計	1,701,380	981,058	720,321	1年内	254,833千円	1年超	465,488千円	計	720,321千円	支払リース料	289,165千円	減価償却費相当額	289,165千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
建物及び構築物	110,127	75,253	34,873																																																										
機械装置及び運搬具	205,271	79,638	125,632																																																										
工具、器具及び備品	1,677,233	827,646	849,586																																																										
合計	1,992,632	982,539	1,010,092																																																										
1年内	289,444千円																																																												
1年超	720,647千円																																																												
計	1,010,092千円																																																												
支払リース料	323,708千円																																																												
減価償却費相当額	323,708千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
建物及び構築物	110,127	95,792	14,335																																																										
機械装置及び運搬具	205,095	106,019	99,076																																																										
工具、器具及び備品	1,386,156	779,246	606,910																																																										
合計	1,701,380	981,058	720,321																																																										
1年内	254,833千円																																																												
1年超	465,488千円																																																												
計	720,321千円																																																												
支払リース料	289,165千円																																																												
減価償却費相当額	289,165千円																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入によっております。デリバティブは、借入金の金利変動に対するリスク回避を目的としており、投機的目的での取引は利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、取引先ごとの期日管理、残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

差入保証金及び敷金は、主に出店時に預託したものであり、預託先の信用リスクに晒されておりますが、預託先の信用状況を把握し、残高管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達であります。借入金のうち、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引は親会社で行っており、その実行及び管理については、親会社の経理部にて行っております。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,229,676	1,229,676	
(2) 受取手形及び売掛金	1,238,019	1,238,019	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	312,450	312,450	
(4) 差入保証金	5,460,772	4,906,172	554,599
資産計	8,240,919	7,686,319	554,599
(5) 支払手形及び買掛金	4,735,961	4,735,961	
(6) 短期借入金	7,770,000	7,770,000	
(7) 1年内返済予定の長期借入金	11,266,156	11,266,156	
(8) 長期借入金	17,024,843	16,923,190	101,652
負債計	40,796,960	40,695,307	101,652
(9) デリバティブ取引			

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額505,400千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項(3)投資有価証券」には含めておりません。差入保証金の一部及び敷金(連結貸借対照表計上額 差入保証金493,814千円、敷金7,969,720千円)については、返還時期の見積りができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,229,676			
受取手形及び売掛金	1,238,019			
差入保証金	595,640	2,095,085	1,556,469	1,213,576
合計	3,063,337	2,095,085	1,556,469	1,213,576

差入保証金のうち、返還時期の見積りが困難な493,814千円は含めておりません。

4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	11,266,156	7,496,236	5,164,416	3,029,775	1,217,416	117,000
リース債務	130,110	130,110	130,110	80,128	43,892	4,902
その他有利子負債	64,378	64,945	64,294	64,586	43,934	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(平成20年3月10日 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年2月28日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	181,085	260,592	79,507
小計	181,085	260,592	79,507
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	91,617	73,393	18,223
小計	91,617	73,393	18,223
合計	272,702	333,986	61,284

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、6,052千円減損処理を行っております。
なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には個別銘柄毎に時価の回復可能性を判断したうえで、必要に応じて減損処理を行うこととしております。

2 時価のない有価証券の主な内容(平成22年2月28日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	402,534

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 その他有価証券(平成23年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	247,050	189,889	57,160
小計	247,050	189,889	57,160
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	65,400	78,394	12,994
小計	65,400	78,394	12,994
合計	312,450	268,284	44,166

2 減損処理を行った有価証券(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、4,418千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には個別銘柄毎に時価の回復可能性を判断したうえで、必要に応じて減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	
1	取引の状況に関する事項
(1)	取引の内容及び利用目的等 親会社は、変動金利借入金の資金調達を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。
(2)	取引に対する取組方針 親会社の行っているデリバティブ取引は金利スワップ取引であり、金利変動に対するリスク回避を目的としており、投機的目的でのデリバティブ取引は利用しない方針であります。
(3)	取引に係るリスクの内容 親会社が行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。
(4)	取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引の実行及び管理は、親会社の経理部にて行っております。
2	取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,682,500	1,672,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社は、確定給付型の適格退職年金制度及び退職一時金制度を、連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等において退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 同左</p>																				
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,183,080千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">280,310千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,902,770千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">132,920千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,769,849千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	3,183,080千円	年金資産	280,310千円	未積立退職給付債務(+)	2,902,770千円	未認識数理計算上の差異	132,920千円	退職給付引当金(+)	2,769,849千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,806,605千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">201,272千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,605,333千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">653千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,604,680千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	2,806,605千円	年金資産	201,272千円	未積立退職給付債務(+)	2,605,333千円	未認識数理計算上の差異	653千円	退職給付引当金(+)	2,604,680千円
退職給付債務	3,183,080千円																				
年金資産	280,310千円																				
未積立退職給付債務(+)	2,902,770千円																				
未認識数理計算上の差異	132,920千円																				
退職給付引当金(+)	2,769,849千円																				
退職給付債務	2,806,605千円																				
年金資産	201,272千円																				
未積立退職給付債務(+)	2,605,333千円																				
未認識数理計算上の差異	653千円																				
退職給付引当金(+)	2,604,680千円																				
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">160,376千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">57,848千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,681千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未認識数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,389千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">236,933千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	160,376千円	利息費用	57,848千円	期待運用収益	6,681千円	未認識数理計算上の差異の 費用処理額	25,389千円	退職給付費用 (+ + +)	236,933千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">163,761千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">57,877千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,568千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未認識数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,484千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用 (+ + +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,555千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	163,761千円	利息費用	57,877千円	期待運用収益	7,568千円	未認識数理計算上の差異の 費用処理額	25,484千円	退職給付費用 (+ + +)	239,555千円
勤務費用	160,376千円																				
利息費用	57,848千円																				
期待運用収益	6,681千円																				
未認識数理計算上の差異の 費用処理額	25,389千円																				
退職給付費用 (+ + +)	236,933千円																				
勤務費用	163,761千円																				
利息費用	57,877千円																				
期待運用収益	7,568千円																				
未認識数理計算上の差異の 費用処理額	25,484千円																				
退職給付費用 (+ + +)	239,555千円																				
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.7%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数における定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.7%	数理計算上の差異の処理年数	10年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.7%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																				
割引率	2.0%																				
期待運用収益率	2.7%																				
数理計算上の差異の処理年数	10年																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月28日)	当連結会計年度 (平成23年2月28日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">48,896千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">50,262千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">31,675千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">106,794千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,327千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,956千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,119,961千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">41,794千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">399,015千円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">58,476千円</td></tr> <tr><td>建物等撤去引当金</td><td style="text-align: right;">71,417千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">198,999千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,910千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,913,575千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">65,673千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,847,901千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">147,276千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,812千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">500千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,589千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,675,311千円</td></tr> </table>	賞与引当金	48,896千円	未払事業税否認額	50,262千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	31,675千円	繰越欠損金	106,794千円	その他	4,327千円	繰延税金資産(流動)純額	241,956千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,119,961千円	役員退職慰労引当金	41,794千円	減損損失	399,015千円	利息返還損失引当金	58,476千円	建物等撤去引当金	71,417千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	198,999千円	その他	23,910千円	繰延税金資産(固定)小計	1,913,575千円	評価性引当額	65,673千円	繰延税金資産(固定)合計	1,847,901千円	固定資産圧縮積立金	147,276千円	その他有価証券評価差額金	24,812千円	その他	500千円	繰延税金負債(固定)合計	172,589千円	繰延税金資産(固定)純額	1,675,311千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,672千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">52,946千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">38,489千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">274,225千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,529千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">424,863千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,053,278千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,566千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">364,810千円</td></tr> <tr><td>利息返還損失引当金</td><td style="text-align: right;">118,206千円</td></tr> <tr><td>建物等撤去引当金</td><td style="text-align: right;">99,752千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,477千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,707,090千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">66,772千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,640,317千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">147,276千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,895千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">559千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,732千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,474,585千円</td></tr> </table>	賞与引当金	50,672千円	未払事業税否認額	52,946千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	38,489千円	繰越欠損金	274,225千円	その他	8,529千円	繰延税金資産(流動)純額	424,863千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,053,278千円	役員退職慰労引当金	43,566千円	減損損失	364,810千円	利息返還損失引当金	118,206千円	建物等撤去引当金	99,752千円	その他	27,477千円	繰延税金資産(固定)小計	1,707,090千円	評価性引当額	66,772千円	繰延税金資産(固定)合計	1,640,317千円	固定資産圧縮積立金	147,276千円	その他有価証券評価差額金	17,895千円	その他	559千円	繰延税金負債(固定)合計	165,732千円	繰延税金資産(固定)純額	1,474,585千円
賞与引当金	48,896千円																																																																																		
未払事業税否認額	50,262千円																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	31,675千円																																																																																		
繰越欠損金	106,794千円																																																																																		
その他	4,327千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)純額	241,956千円																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,119,961千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	41,794千円																																																																																		
減損損失	399,015千円																																																																																		
利息返還損失引当金	58,476千円																																																																																		
建物等撤去引当金	71,417千円																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	198,999千円																																																																																		
その他	23,910千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	1,913,575千円																																																																																		
評価性引当額	65,673千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	1,847,901千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	147,276千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	24,812千円																																																																																		
その他	500千円																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	172,589千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)純額	1,675,311千円																																																																																		
賞与引当金	50,672千円																																																																																		
未払事業税否認額	52,946千円																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	38,489千円																																																																																		
繰越欠損金	274,225千円																																																																																		
その他	8,529千円																																																																																		
繰延税金資産(流動)純額	424,863千円																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,053,278千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	43,566千円																																																																																		
減損損失	364,810千円																																																																																		
利息返還損失引当金	118,206千円																																																																																		
建物等撤去引当金	99,752千円																																																																																		
その他	27,477千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	1,707,090千円																																																																																		
評価性引当額	66,772千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	1,640,317千円																																																																																		
固定資産圧縮積立金	147,276千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	17,895千円																																																																																		
その他	559千円																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	165,732千円																																																																																		
繰延税金資産(固定)純額	1,474,585千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	5.2%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">9.5%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割額	9.5%	のれん償却額	3.0%	その他	5.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																																																		
住民税均等割額	5.2%																																																																																		
その他	1.2%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3%																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%																																																																																		
住民税均等割額	9.5%																																																																																		
のれん償却額	3.0%																																																																																		
その他	5.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.0%																																																																																		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社及び一部の連結子会社では、岡山県その他の地域において、賃貸用の店舗等(土地を含む。)を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,377千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は27,363千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
3,560,166	43,588	3,516,577	2,625,394

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は固定資産の取得(56,436千円)であり、主な減少額は減価償却費(60,815千円)、減損損失(27,363千円)であります。
3 当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場を反映していると考えられる指標に基づいて算定した金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(平成20年11月28日 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	81,564,035	6,456,904	88,020,940		88,020,940
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	96,347	1,457,430	1,553,778	(1,553,778)	
計	81,660,383	7,914,335	89,574,719	(1,553,778)	88,020,940
営業費用	80,274,246	7,933,251	88,207,497	(1,553,778)	86,653,718
営業利益又は 営業損失()	1,386,137	18,915	1,367,221		1,367,221
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	66,241,456	1,736,099	67,977,556	1,567,857	69,545,413
減価償却費	1,876,124	167,481	2,043,606		2,043,606
減損損失	100,488		100,488		100,488
資本的支出	1,490,830	810,462	2,301,293		2,301,293

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。
- ・その他の事業 惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の当連結会計年度の金額は、1,879,463千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

	小売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に 対する営業収益	76,949,414	6,590,234	83,539,648		83,539,648
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	92,581	1,378,786	1,471,367	(1,471,367)	
計	77,041,996	7,969,020	85,011,016	(1,471,367)	83,539,648
営業費用	75,310,109	7,823,812	83,133,922	(1,471,367)	81,662,554
営業利益	1,731,886	145,207	1,877,094		1,877,094
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	62,946,728	1,663,003	64,609,731	1,325,118	65,934,850
減価償却費	1,789,149	153,590	1,942,739		1,942,739
減損損失	27,363		27,363		27,363
資本的支出	1,248,607	22,044	1,270,652		1,270,652

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- ・ 小売事業 食料品、雑貨、衣料品の小売業及びこれに付帯する店舗賃貸業等であります。
- ・ その他の事業 惣菜等調理食品の製造販売業及び関係会社等への商品供給に係る事業であります。

3 営業収益は、売上高及び営業収入の合計額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の当連結会計年度の金額は、1,869,587千円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

当グループはすべて本国で事業を営んでおり、該当事項がないため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

当連結会計年度における海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

当連結会計年度における海外売上高は該当事項がないため、その記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)		
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	㈱天満屋	岡山県岡山市北区	3,483,067	百貨店	被所有 直接19.05	商品券等発行回収業務受託、商品供給業務受託、商品仕入、不動産賃貸借、保証金預託、敷金預り、役員の兼任	商品券等発行受託	1,826,361	立替金	108,900		
							商品券等回収受託	2,381,718				
							みのり会券等回収受託	1,026,417				
							受入手数料	91,318				
							支払手数料等	171,763			未払費用	4,967
							商品供給受託	675,455			売掛金	25,979
							商品仕入	116,660			買掛金	34,034
							不動産賃貸	95,767				
							不動産賃貸	438,672			未収入金	5,593
							保証金預託				差入保証金	177,500
							敷金預り				長期預り敷金	667,258
							電話加入権預り				預り電話加入権	946

(注) 1 上記金額のうち、売掛金、未収入金、買掛金及び未払費用の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでおりません。

2 当社取締役会長伊原木隆太が㈱天満屋の代表取締役社長を、また当社取締役相談役伊原木一衛が同社の代表取締役会長を兼任しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品供給業務受託の取引については、業務提携契約に基づき商品を原価で供給し、一定の手数料を受け入れております。

また、商品券等発行回収業務受託の取引については一般提携先と、その他の取引については一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)		
その他の関係会社 (当該その他の関係会社の親会社を含む)	㈱天満屋	岡山県岡山市北区	3,483,067	百貨店	被所有 直接19.05	商品券等発行回収業務受託、商品供給業務受託、商品仕入、不動産賃貸借、保証金預託、敷金預り、役員の兼任	商品券等発行受託	1,665,525	立替金	112,968		
							商品券等回収受託	2,248,103				
							みのり会券等回収受託	827,673				
							受入手数料	83,276				
							支払手数料等	155,394			未払費用	2,424
							商品供給受託	635,128			売掛金	21,721
							商品仕入	100,246			買掛金	22,662
							不動産賃貸借	83,497				
							不動産賃貸	440,661			未収入金	5,040
							保証金預託				差入保証金	177,500
							敷金預り				長期預り敷金	667,258
							電話加入権預り				預り電話加入権	946

(注) 1 上記金額のうち、売掛金、未収入金、買掛金及び未払費用の期末残高は消費税等を含み、その他は消費税等を含んでおりません。

2 当社取締役相談役伊原木一衛が㈱天満屋の代表取締役会長を、また当社取締役会長伊原木隆太が同社の代表取締役社長を兼任しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

商品供給業務受託の取引については、業務提携契約に基づき商品を原価で供給し、一定の手数料を受け入れております。

また、商品券等発行回収業務受託の取引については一般提携先と、その他の取引については一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,299.39円	1,320.56円
1株当たり当期純利益	39.58円	27.04円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,026,300	15,271,224
普通株式に係る純資産額(千円)	15,007,732	15,252,081
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	18,568	19,142
普通株式の発行済株式数(株)	11,550,000	11,550,000
普通株式の自己株式数(株)	218	347
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,549,782	11,549,653

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	457,157	312,384
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	457,157	312,384
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,815	11,549,688

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,934,900	7,770,000	1.09	
1年以内に返済予定の長期借入金	11,642,344	11,266,156	1.58	
1年以内に返済予定のリース債務	99,803	130,110		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,519,315	17,024,843	1.41	平成24年3月5日 ~ 平成32年6月5日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	383,548	389,144		平成24年3月5日 ~ 平成28年4月26日
その他有利子負債(未払金)		64,378	0.85	
その他有利子負債(長期未払金)		237,760	0.84	平成24年3月5日 ~ 平成27年11月9日
合計	39,579,910	36,882,393		

(注) 1 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)及びその他有利子負債(長期未払金)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,496,236	5,164,416	3,029,775	1,217,416
リース債務	130,110	130,110	80,128	43,892
その他有利子負債	64,945	64,294	64,586	43,934

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	第2四半期 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	第3四半期 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	第4四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高 (千円)	19,819,261	20,777,010	19,038,602	20,378,567
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (千円)	176,947	274,887	243,201	263,421
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	125,457	172,732	113,665	151,443
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	10.86	14.95	9.84	13.11

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	第41期 (平成22年2月28日)	第42期 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,137,943	1,051,735
受取手形	114	-
売掛金	1,017,646	933,085
営業貸付金	1,516,632	1,041,376
商品	4,384,040	3,931,205
貯蔵品	16,614	15,504
前払費用	269,905	273,568
関係会社短期貸付金	3,873,500	3,418,000
繰延税金資産	183,224	372,377
その他	870,173	828,775
貸倒引当金	188,511	182,634
流動資産合計	13,081,282	11,682,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 43,909,089	¹ 43,625,065
減価償却累計額	29,519,752	30,162,669
建物（純額）	14,389,336	13,462,395
構築物	2,628,155	2,615,764
減価償却累計額	2,004,983	2,045,406
構築物（純額）	623,172	570,357
機械及び装置	939,476	837,911
減価償却累計額	752,104	654,549
機械及び装置（純額）	187,371	183,362
車両運搬具	1,653	1,653
減価償却累計額	1,603	1,619
車両運搬具（純額）	49	33
工具、器具及び備品	² 5,537,163	² 5,337,766
減価償却累計額	4,968,381	4,929,362
工具、器具及び備品（純額）	568,781	408,404
土地	¹ 13,079,010	¹ 13,176,213
リース資産	305,690	423,017
減価償却累計額	46,128	116,214
リース資産（純額）	259,561	306,802
建設仮勘定	15,851	27,231
有形固定資産合計	29,123,136	28,134,801
無形固定資産		
借地権	1,952,477	1,949,554
ソフトウェア	278,908	574,105
施設利用権	22,897	25,162
電話加入権	84,285	84,052
無形固定資産合計	2,338,569	2,632,874
投資その他の資産		
投資有価証券	445,130	402,839

	第41期 (平成22年2月28日)	第42期 (平成23年2月28日)
関係会社株式	1,246,699	1,267,039
出資金	1,660	1,660
長期貸付金	9,557	6,457
関係会社長期貸付金	4,200,000	3,700,000
長期前払費用	27,481	126,350
差入保証金	6,175,472	5,607,249
敷金	7,837,404	7,328,353
繰延税金資産	1,483,554	1,283,564
その他	42,891	43,169
貸倒引当金	33,589	33,866
投資損失引当金	365,000	365,000
投資その他の資産合計	21,071,261	19,367,819
固定資産合計	52,532,967	50,135,495
資産合計	65,614,250	61,818,490
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,816,112	1,650,808
買掛金	2,427,039	2,108,510
短期借入金	8,934,900	7,770,000
1年内返済予定の長期借入金	11,614,344	11,229,156
リース債務	68,531	93,170
未払金	152,284	211,485
未払法人税等	42,002	65,147
未払消費税等	145,125	117,287
未払費用	675,877	543,208
前受金	1,521	1,137
預り金	327,882	282,069
前受収益	80,559	80,981
賞与引当金	53,300	67,100
設備関係支払手形	185,225	42,636
その他	7,623	7,371
流動負債合計	26,532,328	24,270,071
固定負債		
長期借入金	18,234,815	16,777,343
リース債務	225,690	245,553
退職給付引当金	2,480,632	2,330,212
役員退職慰労引当金	103,350	107,730
利息返還損失引当金	144,600	292,300
建物等撤去引当金	176,600	239,666
長期預り保証金	1,503,956	1,366,974
長期預り敷金	2,194,731	2,024,460
その他	89,482	291,645
固定負債合計	25,153,859	23,675,885
負債合計	51,686,188	47,945,957

	第41期 (平成22年2月28日)	第42期 (平成23年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697,500	3,697,500
資本剰余金		
資本準備金	5,347,500	5,347,500
資本剰余金合計	5,347,500	5,347,500
利益剰余金		
利益準備金	114,511	114,511
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	216,909	216,909
別途積立金	4,000,000	4,200,000
繰越利益剰余金	516,685	271,685
利益剰余金合計	4,848,106	4,803,106
自己株式	191	277
株主資本合計	13,892,915	13,847,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,146	24,703
評価・換算差額等合計	35,146	24,703
純資産合計	13,928,061	13,872,532
負債純資産合計	65,614,250	61,818,490

【損益計算書】

(単位：千円)

	第41期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	第42期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	1 61,653,873	1 57,711,295
売上原価		
商品期首たな卸高	4,612,597	4,384,040
当期商品仕入高	47,549,033	44,429,145
合計	52,161,631	48,813,185
商品期末たな卸高	4,384,040	3,931,205
売上原価合計	1 47,777,591	1 44,881,980
売上総利益	1 13,876,282	1 12,829,314
営業収入		
不動産賃貸収入	1,168,824	1,149,487
共同配送手数料収入	1,110,439	1,015,130
その他の営業収入	562,139	523,897
営業収入合計	2,841,403	2,688,515
営業総利益	16,717,686	15,517,830
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	723,460	487,101
販売諸費	407,809	285,311
配送費	1,074,485	996,883
水道光熱費	1,078,470	1,043,944
従業員給料	4,411,780	3,851,831
従業員賞与	160,795	124,162
賞与引当金繰入額	53,300	67,100
福利厚生費	519,614	483,116
退職給付引当金繰入額	186,023	189,431
賃借料	3,349,440	3,236,960
修繕費	407,699	366,944
事務用消耗品費	414,638	361,795
貸倒引当金繰入額	38,245	39,418
利息返還損失引当金繰入額	43,436	15,814
減価償却費	1,533,387	1,469,918
その他	1,448,837	1,369,728
販売費及び一般管理費合計	15,851,427	14,389,464
営業利益	866,258	1,128,365
営業外収益		
受取利息	2 126,775	2 110,648
受取配当金	2 102,626	2 78,562
その他	22,722	21,806
営業外収益合計	252,125	211,017
営業外費用		
支払利息	575,566	509,921
その他	8,535	8,389
営業外費用合計	584,101	518,311
経常利益	534,281	821,071

	第41期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	第42期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別利益		
受取補償金	218,321	-
特別利益合計	218,321	-
特別損失		
固定資産除却損	³ 77,570	³ 79,321
減損損失	⁴ 100,488	-
退職特別加算金	-	⁵ 353,509
利息返還損失引当金繰入額	-	⁶ 220,000
その他	20,518	96,246
特別損失合計	198,576	749,077
税引前当期純利益	554,026	71,994
法人税、住民税及び事業税	32,320	41,320
法人税等調整額	196,058	17,925
法人税等合計	228,378	59,245
当期純利益	325,648	12,748

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第41期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	第42期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,697,500	3,697,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,697,500	3,697,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,347,500	5,347,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,347,500	5,347,500
資本剰余金合計		
前期末残高	5,347,500	5,347,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,347,500	5,347,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	114,511	114,511
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	114,511	114,511
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	216,909	216,909
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	216,909	216,909
別途積立金		
前期末残高	3,700,000	4,000,000
当期変動額		
別途積立金の積立	300,000	200,000
当期変動額合計	300,000	200,000
当期末残高	4,000,000	4,200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	548,786	516,685
当期変動額		
剰余金の配当	57,749	57,748
当期純利益	325,648	12,748
別途積立金の積立	300,000	200,000
当期変動額合計	32,100	245,000
当期末残高	516,685	271,685
利益剰余金合計		
前期末残高	4,580,207	4,848,106

	第41期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	第42期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
当期変動額		
剰余金の配当	57,749	57,748
当期純利益	325,648	12,748
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	267,899	45,000
当期末残高	4,848,106	4,803,106
自己株式		
前期末残高	153	191
当期変動額		
自己株式の取得	37	86
当期変動額合計	37	86
当期末残高	191	277
株主資本合計		
前期末残高	13,625,053	13,892,915
当期変動額		
剰余金の配当	57,749	57,748
当期純利益	325,648	12,748
自己株式の取得	37	86
当期変動額合計	267,861	45,086
当期末残高	13,892,915	13,847,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	36,267	35,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,121	10,442
当期変動額合計	1,121	10,442
当期末残高	35,146	24,703
評価・換算差額等合計		
前期末残高	36,267	35,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,121	10,442
当期変動額合計	1,121	10,442
当期末残高	35,146	24,703
純資産合計		
前期末残高	13,661,321	13,928,061
当期変動額		
剰余金の配当	57,749	57,748
当期純利益	325,648	12,748
自己株式の取得	37	86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,121	10,442
当期変動額合計	266,739	55,528
当期末残高	13,928,061	13,872,532

【重要な会計方針】

項目	第41期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	第42期 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額 については、収益性の低下による簿 価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 売価還元法による原価法 ただし、生鮮食品は最終仕入原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基 準委員会平成18年7月5日公表 分企業会計基準第9号)を適用し ております。 これによる営業利益、経常利益及 び税引前当期純利益に与える影響 は軽微であります。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額 については、収益性の低下による簿 価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商品 売価還元法による原価法 ただし、生鮮食品は最終仕入原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 児島店他4店舗の有形固定資産及び 平成10年4月1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除く。) 定額法 上記以外 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりで あります。 建物 15～39年 構築物 10～50年 工具、器具及び備 品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。) 及び長期前払費用 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法によっ ております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>

項目	第41期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第42期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>

項目	第41期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第42期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社等に対する投資損失に備えるため、各社の財政状態等を勘案し、所要額を計上しております。</p> <p>(6) 利息返還損失引当金 営業貸付金(キャッシングサービス)の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(7) 建物等撤去引当金 建物等について、将来発生が見込まれる解体撤去に備えるため、その費用見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 同左</p> <p>(5) 同左</p> <p>(6) 同左</p> <p>(7) 同左</p>
5 割賦販売及び営業貸付金の会計処理基準	割賦債権及び営業貸付金(キャッシングサービス)に係る利息収入は、残債方式による発生基準によって、営業収入に計上しております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	同左

【表示方法の変更】

第41期 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	第42期 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(損益計算書) 1 前期、区分表示しておりました「協賛金収入」は、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の営業外収益の「その他」に含まれております「協賛金収入」は13,299千円であります。 2 前期、区分表示しておりました「投資有価証券評価損」は、当期より特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお、当期の特別損失の「その他」に含まれております「投資有価証券評価損」は6,052千円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第41期 (平成22年2月28日)	第42期 (平成23年2月28日)																
<p>1 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,939,629千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,693,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,633,206千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,939,629千円	土地	1,693,577千円	計	4,633,206千円	短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,250,000千円	<p>1 有形固定資産のうち担保に供しているもの及び対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,773,975千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,693,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,467,553千円</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部</td> <td style="text-align: right;">1,250,000千円</td> </tr> </table>	建物	2,773,975千円	土地	1,693,577千円	計	4,467,553千円	短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,250,000千円
建物	2,939,629千円																
土地	1,693,577千円																
計	4,633,206千円																
短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,250,000千円																
建物	2,773,975千円																
土地	1,693,577千円																
計	4,467,553千円																
短期借入金、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)、支払手形及び設備支払手形の一部	1,250,000千円																
<p>2 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69,898千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	69,898千円	<p>2 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">69,898千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	69,898千円												
工具、器具及び備品	69,898千円																
工具、器具及び備品	69,898千円																
<p>3</p>	<p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り敷金</td> <td style="text-align: right;">680,627千円</td> </tr> </table>	長期預り敷金	680,627千円														
長期預り敷金	680,627千円																
<p>4 保証債務</p> <p>下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)天満屋ハピーマート</td> <td style="text-align: right;">42,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)でりか菜</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">久世ロマンチックタウン</td> <td style="text-align: right;">20,047千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">332,547千円</td> </tr> </table>	(株)天満屋ハピーマート	42,500千円	(株)でりか菜	270,000千円	久世ロマンチックタウン	20,047千円	計	332,547千円	<p>4 保証債務</p> <p>下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)天満屋ハピーマート</td> <td style="text-align: right;">32,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)でりか菜</td> <td style="text-align: right;">252,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">284,500千円</td> </tr> </table>	(株)天満屋ハピーマート	32,500千円	(株)でりか菜	252,000千円	計	284,500千円		
(株)天満屋ハピーマート	42,500千円																
(株)でりか菜	270,000千円																
久世ロマンチックタウン	20,047千円																
計	332,547千円																
(株)天満屋ハピーマート	32,500千円																
(株)でりか菜	252,000千円																
計	284,500千円																

(損益計算書関係)

第41期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	第42期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																				
<p>1 このなかには、歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">12,798,466千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">11,421,331千円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">1,377,134千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">125,972千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">77,600千円</td> </tr> </table> <p>3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">46,682千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">875千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6,917千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">20,867千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,226千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">77,570千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 50%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、リース資産、その他</td> <td>岡山県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として店舗を基本単位とし、また遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングしております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減損額を減損損失(100,488千円)として特別損失に計上しております。 減損損失の内訳は、建物67,830千円、リース資産20,649千円、その他12,007千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額については零として評価しております。また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	売上高	12,798,466千円	売上原価	11,421,331千円	売上総利益	1,377,134千円	受取利息	125,972千円	受取配当金	77,600千円	建物	46,682千円	構築物	875千円	機械及び装置	6,917千円	工具、器具及び備品	20,867千円	その他	2,226千円	計	77,570千円	用途	種類	場所	店舗	建物、リース資産、その他	岡山県	<p>1 このなかには、歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">12,328,990千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">11,068,755千円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">1,260,235千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">109,953千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">56,762千円</td> </tr> </table> <p>3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,794千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,513千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,615千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,541千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,606千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">79,321千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 これは、早期退職支援制度の一部見直しに伴う特例措置により、臨時に退職した従業員に係る退職金の加算額であります。</p> <p>6 これは、営業貸付金(キャッシングサービス)の利息返還請求に備えるため、当事業年度に引当金の見直しを行い、将来発生が見込まれる利息返還請求額を計上したものであります。</p>	売上高	12,328,990千円	売上原価	11,068,755千円	売上総利益	1,260,235千円	受取利息	109,953千円	受取配当金	56,762千円	建物	23,794千円	構築物	2,513千円	機械及び装置	8,615千円	工具、器具及び備品	4,541千円	無形固定資産	39,606千円	その他	250千円	計	79,321千円
売上高	12,798,466千円																																																				
売上原価	11,421,331千円																																																				
売上総利益	1,377,134千円																																																				
受取利息	125,972千円																																																				
受取配当金	77,600千円																																																				
建物	46,682千円																																																				
構築物	875千円																																																				
機械及び装置	6,917千円																																																				
工具、器具及び備品	20,867千円																																																				
その他	2,226千円																																																				
計	77,570千円																																																				
用途	種類	場所																																																			
店舗	建物、リース資産、その他	岡山県																																																			
売上高	12,328,990千円																																																				
売上原価	11,068,755千円																																																				
売上総利益	1,260,235千円																																																				
受取利息	109,953千円																																																				
受取配当金	56,762千円																																																				
建物	23,794千円																																																				
構築物	2,513千円																																																				
機械及び装置	8,615千円																																																				
工具、器具及び備品	4,541千円																																																				
無形固定資産	39,606千円																																																				
その他	250千円																																																				
計	79,321千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

第41期(自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	168	50		218

(注) 普通株式の自己株式の増加50株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

第42期(自 平成22年 3 月 1 日 至 平成23年 2 月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	218	129		347

(注) 普通株式の自己株式の増加129株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

第41期 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	第42期 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、POSシステム機器等(工具、器具及び備品) であります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続 き採用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>110,127</td> <td>75,253</td> <td>34,873</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>37,412</td> <td>14,909</td> <td>22,502</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>924,773</td> <td>342,577</td> <td>582,195</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,072,313</td> <td>432,740</td> <td>639,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>192,390千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>447,181千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>639,572千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>193,440千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>193,440千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	110,127	75,253	34,873	機械及び装置	37,412	14,909	22,502	工具、器具及び 備品	924,773	342,577	582,195	合計	1,072,313	432,740	639,572	1年内	192,390千円	1年超	447,181千円	計	639,572千円	支払リース料	193,440千円	減価償却費相当額	193,440千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 同左</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所 有権移転外ファイナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用し ており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>110,127</td> <td>95,792</td> <td>14,335</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>37,236</td> <td>21,306</td> <td>15,930</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>922,152</td> <td>505,563</td> <td>416,589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,069,517</td> <td>622,661</td> <td>446,855</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>176,822千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>270,032千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>446,855千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>192,111千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>192,111千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	110,127	95,792	14,335	機械及び装置	37,236	21,306	15,930	工具、器具及び 備品	922,152	505,563	416,589	合計	1,069,517	622,661	446,855	1年内	176,822千円	1年超	270,032千円	計	446,855千円	支払リース料	192,111千円	減価償却費相当額	192,111千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
建物	110,127	75,253	34,873																																																										
機械及び装置	37,412	14,909	22,502																																																										
工具、器具及び 備品	924,773	342,577	582,195																																																										
合計	1,072,313	432,740	639,572																																																										
1年内	192,390千円																																																												
1年超	447,181千円																																																												
計	639,572千円																																																												
支払リース料	193,440千円																																																												
減価償却費相当額	193,440千円																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																										
建物	110,127	95,792	14,335																																																										
機械及び装置	37,236	21,306	15,930																																																										
工具、器具及び 備品	922,152	505,563	416,589																																																										
合計	1,069,517	622,661	446,855																																																										
1年内	176,822千円																																																												
1年超	270,032千円																																																												
計	446,855千円																																																												
支払リース料	192,111千円																																																												
減価償却費相当額	192,111千円																																																												

(有価証券関係)

第41期 (平成22年2月28日)	第42期 (平成23年2月28日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式961,300千円、関連会社株式25,340千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第41期 (平成22年2月28日)	第42期 (平成23年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 21,554千円	賞与引当金 27,135千円
未払事業税否認額 36,525千円	未払事業税否認額 34,709千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 28,295千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 34,801千円
繰越欠損金 94,563千円	繰越欠損金 274,225千円
その他 2,284千円	その他 1,507千円
繰延税金資産(流動)純額 183,224千円	繰延税金資産(流動)純額 372,377千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金損金算入限度超過額 1,003,167千円	退職給付引当金損金算入限度超過額 942,337千円
役員退職慰労引当金 41,794千円	役員退職慰労引当金 43,566千円
減損損失 314,977千円	減損損失 278,583千円
投資損失引当金 147,606千円	投資損失引当金 147,606千円
利息返還損失引当金 58,476千円	利息返還損失引当金 118,206千円
建物等撤去引当金 71,417千円	建物等撤去引当金 96,921千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 198,999千円	その他 25,363千円
その他 23,484千円	繰延税金資産(固定)小計 1,652,584千円
繰延税金資産(固定)小計 1,859,923千円	評価性引当額 204,968千円
評価性引当額 205,228千円	繰延税金資産(固定)合計 1,447,615千円
繰延税金資産(固定)合計 1,654,694千円	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債(固定)	固定資産圧縮積立金 147,276千円
固定資産圧縮積立金 147,276千円	その他有価証券評価差額金 16,773千円
その他有価証券評価差額金 23,863千円	繰延税金負債(固定)合計 164,050千円
繰延税金負債(固定)合計 171,140千円	繰延税金資産(固定)純額 1,283,564千円
繰延税金資産(固定)純額 1,483,554千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 32.1%
住民税均等割額 5.8%	住民税均等割額 57.4%
その他 0.0%	その他 11.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 82.3%

(企業結合等関係)

第41期(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

該当事項はありません。

第42期(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第41期	第42期
1株当たり純資産額	1,205.91円	1,201.12円
1株当たり当期純利益	28.19円	1.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	第41期	第42期
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,928,061	13,872,532
普通株式に係る純資産額(千円)	13,928,061	13,872,532
普通株式の発行済株式数(株)	11,550,000	11,550,000
普通株式の自己株式数(株)	218	347
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,549,782	11,549,653

(2) 1株当たり当期純利益

項目	第41期	第42期
損益計算書上の当期純利益(千円)	325,648	12,748
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	325,648	12,748
普通株式の期中平均株式数(株)	11,549,815	11,549,688

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)中国銀行	158,400	155,390
(株)山陽セフティ	900	99,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	55,911	25,327
住友信託銀行(株)	39,508	20,504
(株)ワコールホールディングス	10,000	11,080
コカ・コーラウエスト(株)	7,240	10,903
(株)オンワードホールディングス	12,000	8,808
グンゼ(株)	22,000	7,722
(株)広島銀行	20,000	7,460
(株)トマト銀行	47,000	7,426
その他13銘柄	196,551	49,217
計	569,510	402,839

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	43,909,089	74,213	358,237	43,625,065	30,162,669	979,736	13,462,395
構築物	2,628,155	31,412	43,803	2,615,764	2,045,406	83,059	570,357
機械及び装置	939,476	33,995	135,559	837,911	654,549	29,544	183,362
車両運搬具	1,653			1,653	1,619	16	33
工具、器具及び 備品	5,537,163	36,238	235,635	5,337,766	4,929,362	192,615	408,404
土地	13,079,010	97,203		13,176,213			13,176,213
リース資産	305,690	117,327		423,017	116,214	70,086	306,802
建設仮勘定	15,851	11,380		27,231			27,231
有形固定資産計	66,416,089	401,770	773,235	66,044,624	37,909,822	1,355,058	28,134,801
無形固定資産							
借地権	1,952,477		2,923	1,949,554			1,949,554
ソフトウェア	435,630	439,040	55,050	819,621	245,516	104,508	574,105
施設利用権	51,889	5,725	204	57,411	32,248	3,391	25,162
電話加入権	84,285		233	84,052			84,052
無形固定資産計	2,524,283	444,766	58,411	2,910,638	277,764	107,899	2,632,874
長期前払費用	143,678	105,829		249,507	123,157	6,960	126,350

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	222,100	216,500	17,769	204,330	216,500
賞与引当金	53,300	67,100	53,300		67,100
役員退職慰労引当金	103,350	7,250	2,870		107,730
投資損失引当金	365,000				365,000
利息返還損失引当金	144,600	235,814	88,114		292,300
建物等撤去引当金	176,600	66,666	3,600		239,666

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	586,094
預金の種類	
当座預金	420,798
普通預金	44,340
その他	502
小計	465,641
計	1,051,735

b 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ハッピーカード(自社カード)顧客	788,177
(株)天満屋ハッピーマート	33,050
(株)天満屋	21,721
三井住友カード(株)	9,024
三菱UFJニコス(株)	7,952
その他	73,159
計	933,085

(b) 滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留日数(日)
1,017,646	12,745,011	12,829,571	933,085	93.2	27.5

(注) 算出方法 回収率 = $\frac{C}{A+B}$ 滞留日数 = $\frac{(A+D) \div 2}{B \div 12} \times 30$

c 営業貸付金
(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
一般顧客(キャッシングサービス)	1,041,376

(b) 滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留日数(日)
1,516,632	926,695	1,401,951	1,041,376	57.4	496.8

(注) 算出方法 $\text{回収率} = \frac{C}{A + B}$ $\text{滞留日数} = \frac{(A + D) \div 2}{B \div 12} \times 30$

d 商品

区分	金額(千円)
生活用品	1,608,504
衣料品	1,533,946
食料品	788,753
計	3,931,205

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
従業員制服	2,692
販促資材	2,586
その他	10,225
計	15,504

f 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)天満屋ハピーマート	3,416,500 (2,000,000)
(株)ポムアン	1,500
計	3,418,000 (2,000,000)

(注) ()内の金額は、1年以内に返済される予定の関係会社長期貸付金の額(内数)を示すものであります。

g 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)天満屋ハピーマート	5,700,000 (2,000,000)
計	5,700,000 (2,000,000)

(注) ()内の金額は、1年以内に返済される予定の額(内数)を示すもので、貸借対照表では流動資産の部の「関係会社短期貸付金」に含まれております。

h 差入保証金

相手先	金額(千円)
日本化薬(株)	2,298,207
海成(株)	1,485,776
(有)センターコア高松	866,877
中国染工(株)	227,463
(株)天満屋	177,500
その他	551,424
計	5,607,249

i 敷金

相手先	金額(千円)
海成(株)	2,134,825
日本化薬(株)	1,895,429
丸正製粉(株)	815,692
住友信託銀行(株)	646,944
(有)センターコア高松	309,599
その他	1,525,863
計	7,328,353

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コーセイカン	102,624
岡山紙業(株)	85,490
クロスプラス(株)	72,179
中商事(株)	63,098
アスト(株)	62,449
その他	1,264,966
計	1,650,808

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月	639,478
平成23年4月	589,370
平成23年5月	421,959
計	1,650,808

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)でりか菜	76,852
(株)日本アクセス	72,221
(株)菱食	59,455
藤徳物産(株)	49,984
(株)タウンタウンシューズ	38,945
その他	1,811,051
計	2,108,510

c 短期借入金

借入先	金額(千円)	摘要		
		返済期限	用途	担保
(株)中国銀行	1,850,000	1年以内	運転資金	一部土地、建物
(株)三菱東京UFJ銀行	970,000	〃	〃	なし
三菱UFJ信託銀行(株)	900,000	〃	〃	〃
(株)三井住友銀行	860,000	〃	〃	〃
(株)あおぞら銀行	800,000	〃	〃	〃
(株)百十四銀行	650,000	〃	〃	〃
中央三井信託銀行(株)	560,000	〃	〃	〃
(株)みずほ銀行	380,000	〃	〃	〃
住友信託銀行(株)	350,000	〃	〃	〃
みずほ信託銀行(株)	200,000	〃	〃	〃
(株)もみじ銀行	120,000	〃	〃	〃
農林中央金庫	80,000	〃	〃	〃
(株)商工組合中央金庫	50,000	〃	〃	〃
計	7,770,000			

d 長期借入金

借入先	金額(千円)		担保
(株)中国銀行	7,871,000	(3,204,900)	一部土地、建物
(株)三井住友銀行	3,330,000	(1,322,500)	なし
(株)みずほ銀行	3,325,699	(1,252,266)	"
みずほ信託銀行(株)	2,805,000	(980,000)	"
住友信託銀行(株)	2,642,500	(970,000)	"
(株)百十四銀行	2,000,000	(776,800)	"
(株)あおぞら銀行	1,972,000	(1,079,000)	"
(株)広島銀行	1,937,300	(729,800)	"
(株)商工組合中央金庫	755,500	(304,390)	"
(株)トマト銀行	692,500	(244,500)	"
(株)山口銀行	425,000	(180,000)	"
中央三井信託銀行(株)	250,000	(185,000)	"
計	28,006,499	(11,229,156)	

(注) ()内の金額は、1年以内に返済予定の額(内数)を示すもので、貸借対照表では流動負債の部の「1年内返済予定の長期借入金」として表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告はインターネット上の当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tenmaya-store.co.jp
株主に対する特典	8月31日及び2月末日の100株以上所有の株主に、次のとおり「株主ご優待補助券(券面額100円)」若しくは「VJAギフトカード」のいずれかをお選びいただきます。 1 「株主ご優待補助券」を選択された場合 (1) 発行基準 100株以上500株未満 20枚 500株以上1,000株未満 60枚 1,000株以上5,000株未満 1,000株毎に 100枚 5,000株以上 一律 500枚 (2) 優待方法 お買上げ1回の精算額(消費税等込み)1,000円以上につき1,000円毎に100円券1枚が使用できる。ただし、商品券及びその他当社指定の商品は除く。 (3) 対象店舗 当社の全店舗、(株)天満屋、(株)高松天満屋、(株)米子しんまち天満屋、(株)天満屋ハッピーマート及び(株)ポムアンの直営売場 (4) 有効期限 8月31日の株主に対する発行分 翌年5月31日まで 2月末日の株主に対する発行分 同年11月30日まで 2 「VJAギフトカード」を選択された場合 (1) 贈呈基準 100株以上1,000株未満 1,000円券 1枚 1,000株以上 一律 1,000円券 3枚

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第41期)	自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	平成22年5月28日 中国財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成22年5月28日 中国財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第42期 第1四半期	自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日	平成22年7月12日 中国財務局長に提出。
		第42期 第2四半期	自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日	平成22年10月13日 中国財務局長に提出。
		第42期 第3四半期	自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日	平成23年1月13日 中国財務局長に提出。
(4)	臨時報告書			平成23年2月16日 中国財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 4 月30日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

中村公認会計士事務所

公認会計士 中 村 國 繁

波戸公認会計士事務所

公認会計士 波 戸 葵

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社天満屋ストアの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社天満屋ストアが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月28日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 洋一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大山 彰英

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社天満屋ストア及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社天満屋ストアの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社天満屋ストアが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 4 月30日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

中村公認会計士事務所

公認会計士 中 村 國 繁

波戸公認会計士事務所

公認会計士 波 戸 葵

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社天満屋ストアの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 4 月28日

株式会社天満屋ストア
取締役会 御中

イースト・サン監査法人

指定社員 公認会計士 太田 洋一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大山 彰英
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社天満屋ストアの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社天満屋ストアの平成23年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。